

「転職なき移住」による地方への人と知の流れの創出

～「働き方」を変え、「生き方」を変え、そして「社会」が変わる～

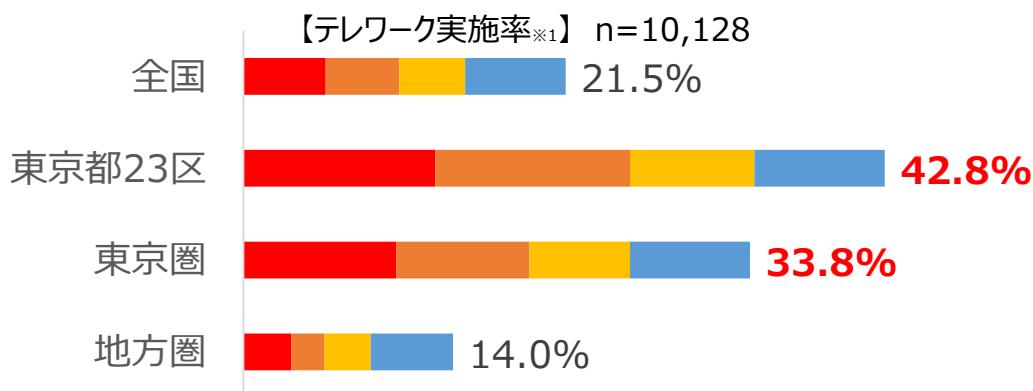
地方創生テレワーク推進に向けた検討会議

地方創生テレワーク推進を取り巻く現状

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京都23区で4割以上の方々がテレワークを経験し、地方移住や、兼業・副業、ワークライフバランス充実への関心の高まりが見られるなど、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、国民の意識・行動も変容。
- この機会を逃すことなく、新たな働き方として、東京圏に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「地方創生テレワーク」（「転職なき移住」）を推進し、「地方への新しいひとの流れ」につなげ、「地方分散型の活力ある地域社会」の実現、ひいては「東京圏への一極集中是正」を図るための方策について、昨年12月以降有識者からなる検討会議において議論を行った。
- 以下のテレワーク推進に向けた「基本的な考え方」や「施策提案」を踏まえ、政府として、地方創生テレワークを推進することを提言する。

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた国民の意識・行動の変容

▶ 調査結果によれば、テレワークは東京圏などを中心として浸透する傾向。



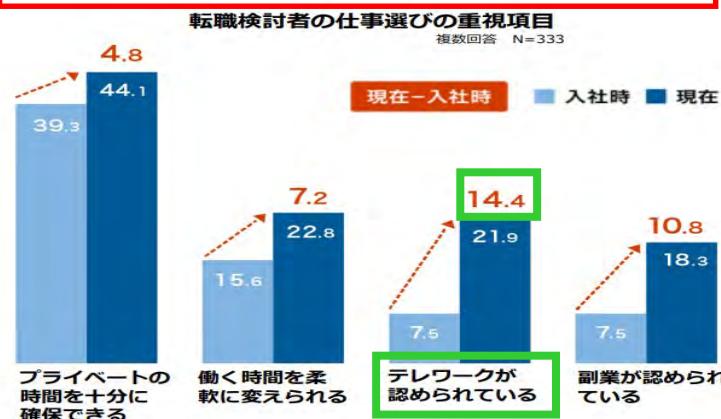
▶ 東京圏からの転入超過人数が増加している地方自治体も多く存在※4

	2019年4月～12月	2020年4月～12月	増加人数
1位 北海道	-1,949 人 (転出超過)	1,935 人 (転入超過)	3,884 人
2位 茨城県	-3,469 人	347 人	3,816 人
5位 栃木県	-2,597 人	127 人	2,724 人
8位 静岡県	-2,928 人	-384 人	2,544 人
9位 長野県	-1,214 人	1,058 人	2,272 人

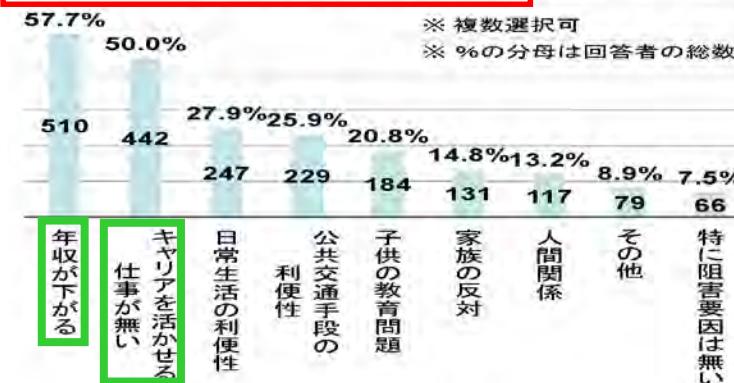
▶ 地方自治体の先進的な取組

- ◆ 会津若松市：ICT関連企業に働きやすいオフィス環境（AiCT）を整備。スマートシティの実証事業の参画などを狙うIT関連企業が進出。
- ◆ 白浜町：サテライトオフィスを整備し企業を誘致。内勤営業(インサイドセールス)などをテレワークで行いながら、ワーケーションを実践。
- ◆ 北九州市 九州圏・山口の国立高専12校とのネットワークを構築。理工系人材の獲得を求めて、22社のIT関連企業がサテライトオフィスなどを設置。

▶ 働く場所や時間の自由度を重視する人が増加※2



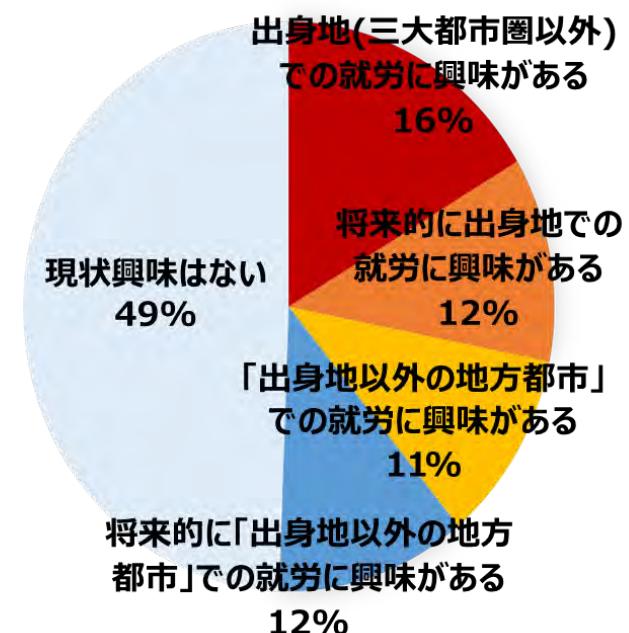
▶ 地方へ転職を検討する際の障壁※3



▶ 東京圏に立地する企業の先進的な取組

- ◆ リコー：全国どこでも住むことが可能な制度を実施しており、実家へ帰る例や、茨城や栃木へ引っ越す例はすでに見られているところ。
- ◆ パソナ：働く人々の「真に豊かな生き方・働き方」の実現と、グループ全体BCP対策の一環として、主に東京の本部機能業務を兵庫県淡路島の拠点に分散し、2020年9月から段階的に移転を開始。
- ◆ タイガーモブ：同社の代表は北海道へ移住しワークライフバランスが向上。フルリモート勤務へ移行し2020年7月には本社オフィスを撤去。

▶ 働き手の地方都市での就労についての関心は大きい※3



※1 (出典) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年12月11日～12月17日にインターネット調査を実施) ※2 (出典) リクルートキャリア「新型コロナウイルス禍での仕事に関するアンケート」(2020年8月7日～8月10日にインターネット調査を実施) ※3 (出典) パソナ「リモートワークと地方就労に関する意識調査」(2020年8月11日～8月20日にインターネット調査を実施) ※4 (出典) 住民基本台帳人口移動報告(月報)、移動者(外国人含)(2019年4月結果～2020年12月結果)

「テレワーク」の普及と「移住」への関心を「地方への新しいひとの流れ」につなげ、「東京圏一極集中」の是正へ

地方創生テレワーク推進に向けた基本的な考え方

- 地方創生テレワークは、自治体・企業・働き手のいずれにとってもメリットの大きい「**三方良し**」の取組。
- 働き方改革を通じ「**個人の生産性や豊かさの向上**」や、「**地域の活性化**」のみならず、社員の多様な経験（兼業・副業、地域交流など）による、集合知の拡大として「**企業の生産性や付加価値の向上**」が期待されるものであることを「**社会全体で共有**」することが重要。
- 「**きっかけ作り**」から、受け入れ後の「**アフターケア**」に至る様々な状況・段階に応じ、**経済界や自治体、関係省庁が連携し、一体となり政策を進めることが必要**。
- また、このような「**国民的な運動**」を進めていくためには、**各種制度の見直し・明確化**により、取組を実現しやすい環境整備が必須。
- 三者の状況に応じた取組のポイントは以下のとおり。

<自治体のポイント>

【魅力的な地域づくり】

- 「**企業及び個人のニーズ**」や「**自らの強み**」を認識し、「**首長の強いコミットメント**」の下、産官学等の各ステークホルダーと連携し、企業や働き手にとって「**魅力的な地域づくり**」を進めることの重要性
- 進出企業と地域企業・地域住民の「**交流**」による「**オープンイノベーション**」の創出など、「**誘致から定着までを視野**」に入れた一貫性を持った戦略策定

【自治体の取組支援】

- 「**一元的な情報発信プラットフォーム整備、各種相談対応**」等の実施（「**選ばれる地域**」に向けた自治体の「**魅力的な地域づくり**」を支援）
- サテライトオフィスの整備等について、既存の施策（地方創生テレワーク交付金等）のより柔軟な活用に向けた検討

<企業のポイント>

【企業の取組促進】

- 企業に「**我が事としての行動**」を促すため、メリットや課題解決につながる各種情報を提供（**生産性の向上、災害時の事業継続、人材確保及び事業拡張・新規ビジネスに取り組む環境創出**等）
- **地方創生テレワークの実現においては「経営者の強いコミットメント」の下、「経営理念や地域貢献等の価値観が共有」されることが重要**
- 「**働き方改革**」にも資するものであり、取組を進める企業を「**見える化**」することで働き手が企業を選ぶことのできる環境を整備
- **東京圏にいるのと変わらない仕事を実施するなど良質な地方創生テレワークを進める企業を表彰**し、事例の横展開により、裾野を拡大し、取組を高度化

【環境整備】

- 地方創生テレワークには**様々なステージ**があり、**規模や業種によっても状況は様々**であることを踏まえた、**きめ細かなサポート**を実施
- ガイドラインの整備など、「**国の制度の明確化等**」により、企業が制度整備を行う上での情報入手を円滑化・効率化するため、**一元的な情報提供**を実施

<働き手のポイント>

【情報提供】

- **地方への移住・定着の推進に向け、ワーケーション、二地域居住及び定住等、様々なステージに応じた地方創生テレワークのモデルになるような体験談やメリットを分かりやすく示すことにより、働き手が実際の行動に踏み出す機運を醸成**
- 移住後の住・教育・医療環境に対する不安などが課題であることから、「**移住後の生活イメージにつながる情報提供**」を分かりやすい形で実施
- 地域情報の「**分かりやすい形での情報提供**」など、移住希望者への支援の実施
- 柔軟で豊かな働き方を実現し、「**働き方改革**」にも資する取組であり、働き手のウェルビーイング向上にもつながる地方創生テレワークを進める企業を「**見える化**」するなど、働き手に対する情報提供を実施

【環境整備】

- 家族を含めた移住に際した教育などの課題解決に向け、必要に応じ「**関連制度の整備・明確化**」を推進

1. 情報提供、個別相談対応

➤ 自治体・企業・働き手の状況に応じ、取組を進めるきっかけとなる情報から、具体的な取組を進めるための情報まで、ワンストップで提供。
【ワンストップポータル】

<自治体向け>

- 取組イメージがわからない入口段階から、地域の強みを活かした具体的な取組方法（情報発信方法を含む）、受入後のアフターケアに至るまで、モデル事例の紹介、マニュアル/留意事項の提供
 - 地域の強みの活用方法（ワーケーション、大学や企業との連携等）
 - 企業側のニーズ（地域の受入環境、サテライトオフィスのスペック等）、国の支援措置
 - 移住後定着支援（地域との交流、進出企業間連携、生活環境等）
- 自治体発信情報が企業や働き手に届きやすくするよう、自治体横断的な情報発信の場の整備
 - ワンストップポータルの構築（各自治体のサテライトオフィスの整備状況、地域の強み/魅力/生活環境）

➤ 自治体や企業の個別の強み、ニーズ、事情に応じた具体的な相談対応を実施。関係省庁の窓口や移住相談窓口との連携強化。
【地方創生テレワーク推進相談窓口（仮称）】

<自治体向け>

- 地域毎の状況（強み、ニーズ等）の差が大きいことから、具体的な状況を踏まえた戦略策定等に関する個別の相談対応
 - 地域の強みの確認（産業集積、大学、観光資源、人材・人口、生活環境、進行中のプロジェクト等）
 - 地域の強みを踏まえた戦略策定（具体的な戦略の策定支援）
 - 情報発信支援（企業・働き手へのPR戦略立案）、企業とのマッチング

<企業向け>

- 経営層の理解促進や社内での価値観の共有に向け、企業として取り組むメリット、担当者が効率的に取り組むための社内制度整備マニュアル/ガイドライン、マネジメントツール、自治体発信情報等の提供
 - メリット(人材確保、BCP、オープンイノベーション等)、自己宣言制度・表彰制度(企業名と取組の公表)
 - マニュアル/ガイドライン（労務制度、人事制度、セキュリティ対策等）、マネジメントツール紹介（IT活用）
 - 自治体発信情報（サテライトオフィス整備状況、地域の強み/生活環境）、国/自治体の支援措置

<企業向け>

- 企業毎の個別の事情等を踏まえた社内制度整備のアドバイス、個別のニーズを踏まえた移転・進出先の相談対応
 - 社内制度整備（労務・人事制度、セキュリティ対策等）、関係省庁の専門分野別窓口との連携
 - ITツール活用支援（バーチャルオフィス等）、自己宣言制度・表彰制度（活用支援）
 - 移転・進出先（企業毎のニーズに応じた候補自治体の紹介、マッチング支援等）

<働き手向け>

- 行動に移す程の興味関心がわからない入口段階から、具体の行動に移す段階まで、モデル事例の紹介等、既存の移住施策と連携しつつ、一元的な情報の提供
 - モデル事例（体験談等）
 - 国、自治体による移住関連情報/施策
 - 既存サイトとの連携（民間サイト等）

<働き手向け>

- 既存の移住相談窓口との連携強化、相談対応能力の向上
 - 連携強化（ワンストップポータルでの紹介、地方創生テレワーク推進相談窓口（仮称）との分担・連携）
 - 相談対応能力の向上（地方創生テレワーク相談への対応情報の共有）

2. 自己宣言制度・表彰制度

➤ 社内外における理解促進や取り組む企業の裾野拡大を目的に、自己宣言制度を創設。取り組む企業を「見える化」。【自己宣言制度】

➤ 成果を上げた良いモデルを世に訴え、実績を増やすため、表彰制度を創設。トップ層の引き上げを図りつつ、優れた事例の横展開を促進。【表彰制度】

【制度概要】

○ トップのコミットメントの下、社内で価値観を共有した上で、社内制度整備ガイドラインの遵守を宣言する企業を「見える化」。 広く制度参画を促すため、企業にとってメリットのある制度として設計

- 企業イメージに関するPR
(ロゴマークの使用、ワンストップポータルで社名や宣言内容を公表)
- 国の支援策等の優遇
(窓口相談ファストパス、人材獲得や補助金申請における優遇措置)

【制度概要】

○ 自己宣言企業を軸に、特に優秀な取組を「大臣賞」、優秀な取組を「優秀賞」として表彰。優秀な取組を行う自治体も表彰。 受賞することで、企業にもメリットのある制度として設計

- 表彰企業・自治体の概要・メッセージ公表
- 企業イメージに関するPR

○ 本制度への参画を一層広げるため、本業とのシナジーを期待できる「地方創生テレワーク推進パートナー（仮称）」（経済団体、人材会社等）と連携

<連携例>

- 経済団体：会員企業の宣言恣憑（対象は経済団体や主要業界団体等）
- 人材会社：宣言企業の優遇（採用サイトでの特出し、就職説明会での優先的紹介）

3. 環境整備

➤ 自治体・企業・働き手の取組を支えるため、関係府省が連携し、基盤整備や企業への働きかけに取り組む。

【基盤整備】

- 制度整備・明確化
(労務・人事、情報セキュリティ、教育等)
- 総合的な地域の魅力向上支援
(従来の職場から解放された働き手に対する、住む場所としての地域魅力向上支援)

【企業への働きかけ】

- 経済団体等との連携
(個別企業の取組促進)
- 地域企業との連携・交流促進
(移住者の地域企業での兼業・副業支援等による、「知の移転」を通じた地域企業の生産性向上の促進)

【国としての基本姿勢】

- PDCAの徹底
(状況変化に応じた適切な対応の実施)
- 関係府省の連携
(二地域居住等の地方創生関連施策や各府省のテレワーク関連施策等と連携した取組推進)

(参考) 地方創生テレワーク推進に向けた取組の論点

自治体

<メリット例>

- ・経済活性化や人口増の実現
(地域の雇用、兼業・副業を通じた地域企業へのノウハウの移転)

<課題：入口>

働き手と企業の誘致のノウハウがない、イメージがわからない

<対応策>

- ・**モデル事例の紹介@ワンストップポータル**
(ワーケーション、大学や企業との連携等、地域の強みに応じて)

<課題：商品開発>

具体的にどう取り組んだらよいのか分からない

<対応策>

- ・**マニュアル/留意事項の提供@ワンストップポータル**
(地域の強みの活用、企業側のニーズ、国の支援措置)
- ・**個別相談対応@地方創生テレワーク推進相談窓口(仮称)**
(個別の地域の強みや事情に応じた具体的な戦略相談)

<課題：販路開拓>

顧客(働き手と企業)への情報提供の方法が分からない

<対応策>

- ・**情報発信の場の提供@ワンストップポータル**
(地域毎のサテライトオフィスの整備状況、地域の強み/魅力)
- ・**個別相談対応@地方創生テレワーク推進相談窓口(仮称)**
(企業とのマッチング支援)

<課題：アフターケア>

受け入れ後をにらんだ体制整備等の方法が分からない

<対応策>

- ・**モデル事例の紹介@ワンストップポータル**
- ・**地域企業との連携・交流促進(兼業・副業支援等)@国**
- ・**教育、医療、住環境整備の支援(制度整備、明確化)@国**
- ・**総合的な地域の魅力向上(選ばれる地域に：今後の課題)**

東京圏に立地する企業

<メリット例>

- ・人材の獲得、BCPの確保、地方の市場、離職防止等
- ・地域の主体との連携による企業価値の向上(オープンイノベーション)

<課題：入口>

地方創生テレワークの必要性やメリットが分からない

<対応策>

- ・**企業として取り組むメリットの紹介@ワンストップポータル**
(人材確保、BCP及びオープンイノベーション、SDGs)
- ・**経済団体等と連携した各企業への働きかけ@国**
- ・**地方創生テレワークの理解促進@表彰・自己宣言制度**
(トップの理解促進、民間人材会社と連携した採用の円滑化)

<課題：制度整備>

社内外の労務環境等の制度の未整備

<対応策>

- ・**マニュアル/ガイドラインの提供@ワンストップポータル**
(労務制度、人事制度、給与制度、通信環境、情報セキュリティ)
- ・**必要な制度の見直し・明確化@国**
(労務、税務)

<課題：マネジメント手法>

コミュニケーション及びマネジメントに不安

<対応策>

- ・**有効なツールや手法の紹介@ワンストップポータル**
(コミュニケーションツール、マネジメントのポイント紹介)
- ・**コミュニケーションツールの導入支援@国**

<課題：具体の行動>

移転先候補や支援施策が分からない

<対応策>

- ・**一元的な提供@ワンストップポータル**
(各サテライトオフィス情報、地域情報、国/自治体の支援施策)
- ・**個別相談対応@地方創生テレワーク推進相談窓口(仮称)**
(自治体とのマッチング支援)

働き手

<メリット例>

- ・柔軟かつ豊かな働き方を実現
(子育て、介護、地域貢献、余暇、通勤、ワークライフバランス等)

<課題：入口>

(親の介護等は別として、)行動に移す程の興味関心が湧かない

<対応策>

- ・**移住関連情報の紹介@ワンストップポータル**
(モデル事例の紹介、既存サイトとの連携)

<課題：具体の行動>

興味はあるが、やり方や支援策及び移住滞在先が分からない

<対応策>

- ・**一元的な情報提供@ワンストップポータル**
(国、自治体による移住関連情報/施策、既存サイトとの連携)
- ・**移住支援策、相談窓口を通じた支援@国、自治体**
(移住支援金、関係機関との連携等)

<課題：制度整備>

社内外の労務環境等の制度の未整備(再掲)

<対応策>

- ・**マニュアル/ガイドラインの提供@ワンストップポータル**
(労働法制、人事制度、給与制度、通信環境、情報セキュリティ)
- ・**必要な制度の見直し・明確化@国**
(労務、税務)

<課題：企業文化>

社内文化として推奨されていない

<対応策(再掲)>

- ・**企業として取り組むメリットの紹介@ワンストップポータル**
(人材確保、BCP及びオープンイノベーション、SDGs)
- ・**経済団体等と連携した各企業への働きかけ@国**
- ・**地方創生テレワークの理解促進@表彰・自己宣言制度**
(トップの理解促進、民間人材会社と連携した採用の円滑化)